

2025年7月30日

各位

株式会社北洋銀行

北央電設株式会社様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、北央電設株式会社様(北海道札幌市、代表取締役:岡本信吾様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することでSDGs達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「専門技術を生かした高品質かつ安全性の高い施工による交通・社会インフラの維持および安全性向上への貢献」と特定し、道路・河川・ダム・トンネルなどの交通・社会インフラに関する電気設備工事を通じて、持続可能な社会に向けたインパクト拡大を目指している点などを評価させていただきます。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【北央電設株式会社様の概要】

本社所在地	北海道札幌市清田区美しが丘5条6丁目1番15号
代表者	岡本 信吾 様
設立	1973年11月
業種	電気工事業

【本ファイナンスの概要】

組成方法	コミットメントライン
金額	6千万円
契約日	2025年7月30日
資金使途	運転資金

【契約記念の様子】



左:北央電設株式会社
代表取締役 岡本 信吾 様

右:北洋銀行
清田区役所前支店長 赤星 宏光

以上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

北央電設株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2025年7月30日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、北央電設株式会社（以下、「北央電設」または「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要	4
(1) 企業概要	4
(2) 企業理念	4
(3) 沿革	5
(4) 事業概要	6
(5) サステナビリティに関する活動	8
2. インパクトの特定	11
(1) バリューチェーン分析	11
(2) インパクトレーダーによるマッピング	12
(3) インパクトニーズの確認	16
(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性	23
3. インパクトの評価	24
4. インパクトのモニタリング	25
5. 情報開示	25

1. 企業概要

(1) 企業概要

北央電設は、札幌市清田区に本社を置き、主に道路・河川・ダム・トンネルなどの公共インフラに関する電気設備工事を営む企業である。

名 称	北央電設 株式会社
所 在 地	札幌市清田区美しが丘 5 条 6 丁目 1 番 15 号
代 表 者	代表取締役 岡本 信吾
設 立	1973 年 11 月
資 本 金	20 百万円
売 上 高	369 百万円(2025 年 3 月期)
従 業 員	18 名(2025 年 7 月現在)
事 業 内 容	照明設備工事 街路灯設置・改修工事 高圧受電設備・発電設備・変電設備工事 動力プラント・各種制御設備工事 配電線路設備工事 電気設備の点検・メンテナンス

(2) 企業理念

北央電設は以下の理念および方針を掲げ、お客様の満足・信頼を第一に考え、元気で豊かな地域社会づくりに向けて事業活動を行っている。

経営理念
誠実信念・日々研鑽・社会貢献・本業一途

品質方針
当社は、電気工事業者としての専門の技術を生かし顧客の満足・信頼を第一に考え、常に品質の向上を目指すため、品質マネジメントシステムの確立、実施、維持を行い、継続的に改善し、全社一丸となり切磋琢磨する。

(3) 沿革

1971年4月	札幌市にて岡本彰一氏が「まるおか北央電設工業所」として個人創業
1973年11月	「有限会社 北央電設」設立(資本金2百万円)、岡本 彰一氏が代表取締役に就任
1980年6月	資本金5百万円に増資
1988年3月	「北央電設 株式会社」に組織変更
1989年7月	資本金11百万円に増資
1993年11月	大森 友幸氏が代表取締役社長に就任
1994年12月	本社事務所を現住所に移転
1995年6月	資本金15百万円に増資、特定建設業許可を取得
1999年3月	札幌市都市局より優良工事施工業者表彰を受賞
1999年11月	資本金2百万円に増資
2002年10月	ISO9001:2000 認定取得
2003年5月	札幌市都市局より優良工事施工業者表彰を受賞
2005年5月	札幌市都市局より優良工事施工業者表彰を受賞
2009年8月	ISO9001:2008 移行
2014年8月	電気保安功労者経済産業大臣表彰を受賞
2018年4月	岡本 信吾氏が代表取締役に就任
2018年7月	ISO9001:2015 移行
2020年6月	本社隣接地に第2社屋を取得
2023年11月	設立50周年

(4) 事業概要

A. 事業内容

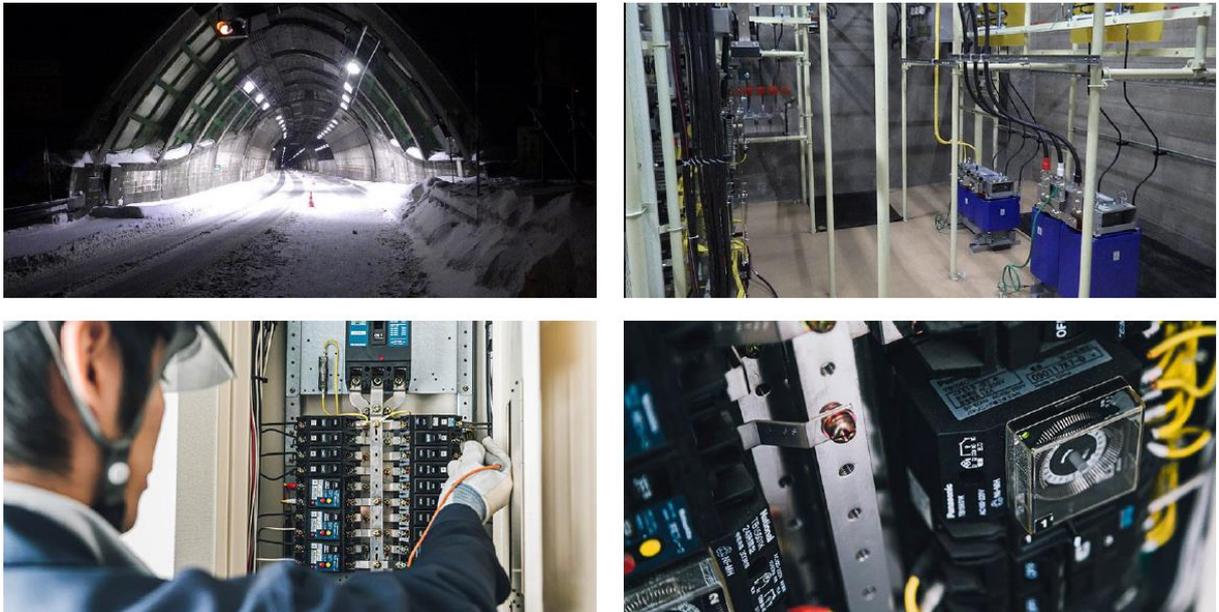
北央電設の事業領域は、いずれも官庁主体の「屋内外の電気設備工事」と「自家用電気工作物の保安点検業務」に大別される。

「屋内外の電気設備工事」では、道路・公園・トンネルなどの照明設備の設置・改修工事や、学校・体育館・ダムなど各種公共施設の照明および電気設備の設置・改修工事を行っている。

「自家用電気工作物の保安点検業務」では、ダムなどの各種電気設備の点検・メンテナンスを行っている。

同社の強みは、『誠実信念・日々研鑽・社会貢献・本業一途』という経営理念の下、常に顧客の満足・信頼を第一に考え、日々変わりゆく環境に対応し事業を展開してきた実績や、長年の経験による専門技術を生かした高度な品質および安全性を実現できる施工能力にある。同社は北海道開発局および札幌市の電気工事部門における入札参加資格 A ランクを 30 年以上維持しており、同社が電気設備工事を受注・施工することで、公共インフラの整備・維持・更新に貢献している。

《同社の事業イメージ》

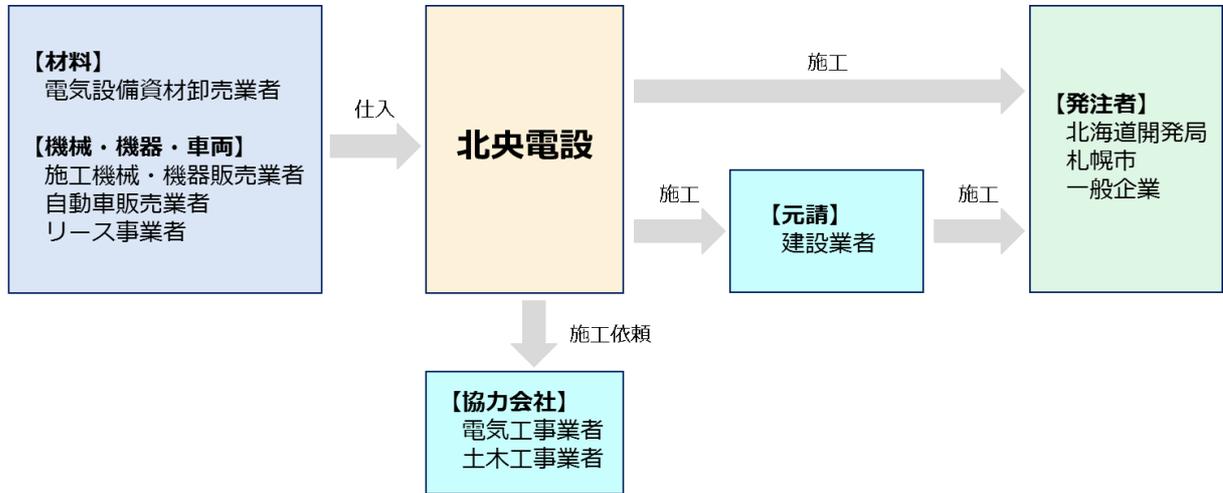


【出所：北央電設 HP】

B. ビジネスモデル

北央電設のビジネス俯瞰図とバリューチェーンは、以下の図で示される。

■ ビジネス俯瞰図



【出所：北央電設へのヒアリングにより北洋銀行作成】

■ バリューチェーン



【出所：北央電設へのヒアリングにより北洋銀行作成】

(5) サステナビリティに関する活動

北央電設は、サステナビリティ経営の実現に向けて以下の取り組みを推進している。

A. 環境面

● 事業活動上の環境負荷低減

北央電設は事業活動における環境負荷低減に向けて、工事現場での仮囲いによる粉塵・騒音・生態系保全対策や工事現場周辺の清掃などを実施し、地域の生物多様性の保全に努めているほか、ソーラーパネル付きポータブル蓄電池の導入による再生可能エネルギーの活用や、エコ電線・エコケーブル(EM 電線・EM ケーブル)や、再生骨材等の環境配慮型資材の積極利用に努めている。また、廃棄物の分別を徹底し、廃棄物の削減・適正処理およびリサイクルに積極的に取り組んでいる。加えて、社内照明の LED 化、営業車の環境負荷低減車両への入れ替えなどを通じて、管理部門における事業活動上の環境負荷低減にも取り組んでいる。今後は同社の CO2 排出量を可視化し、CO2 排出量の削減に向けた取り組みを進めるほか、社員の勤退申請書といった社内書類の電子化などペーパーレス化に取り組む予定にある。

《ソーラーパネル付きポータブル蓄電池》



【出所：北央電設提供資料】

B. 社会面

● 全社員が活躍できる職場づくり

北央電設は、すべての社員にとって働きやすい職場環境や体制の整備を通じて、多様な人材が輝き、活躍できる職場づくりに向けた取り組みを行っている。具体的には、出産・育児・介護休暇制度の充実により女性も安心して働き続けることができる体制整備を行っており、女性社員も積極的に採用している。また、定年後の再雇用も行っており、本人の希望によってやりがいをもって働き続けることができる環境を整備することで、70歳の社員も技術職として在籍している。加えて、同社は健康経営の取り組みも推進し、定期健康診断の受診項目の充実や、社屋にトレーニングルームを設けるなど社員の健康増進をサポートしている。2022年に「健康事業所宣言」を実施し、2025年3月には健康経営優良法人「ネクストブライト1000」の認定を受けている。今後はメンタルヘルスに関する社内研修やセルフチェックの取り組みなどにより健康経営優良法人「ブライト500」の認定取得を目指すほか、有給休暇取得率の向上などワークライフバランスを推進していく予定にある。

《トレーニングルームの様子》



【出所：北央電設 HP】

● 人材育成

北央電設は、資格取得費用の補助など業務に必要な資格取得の推進を通じて社員のスキルアップを支援している。特に新入社員に対しては、就業時間中に各種資格の筆記試験に向けた自習時間を設けたり、実技試験に向けて先輩社員が指導や練習をサポートするなど、会社全体で支援・育成する体制・雰囲気醸成されている。また、定年後の再雇用による年長・ベテランの社員も在籍していることで、業務を通じて新入・若手社員への技術継承にもつながっている。加えて、社外で主催される講習会や研修などの受講も推奨しており、職長教育など安全衛生に関する講習会だけでなく、若手社員向けのリーダー研修などへの派遣を通じて、2年目以降の社員についても業務スキルの向上やキャリア形成を支援している。

《社員の資格取得一覧》

資格名	人数	資格名	人数
監理技術者資格者証保有者	3名	第一種電気工事士	7名
登録電気工事基幹技能者	3名	第二種電気工事士	10名
一級電気工事施工管理技士	3名	第1種あと施工アンカー施工士	2名
第三種電気主任技術者	2名	第2種あと施工アンカー施工士	6名
		職長・安全衛生責任者	6名

● 地域社会への貢献

北央電設は持続可能な地域社会の実現に向け、地域イベントへの積極的な参画や、地域の学校での清掃ボランティア活動など、地域振興や社会貢献に関する活動に積極的に取り組んでいるほか、地元人材の積極的な採用により、地域の雇用機会の創出を通じて地域経済の活性化に寄与している。また、同社はスポーツ振興にも注力しており、オリンピック出場を目指す陸上競技選手をアスリート社員として採用し、業務と両立して日々の練習やトレーニングが行える環境をハード・ソフトの両面から支援しているほか、地域の学校でアスリート社員による「走り方教室」の開催など出前授業やボランティア活動も行っている。

《アスリート社員による「走り方教室」の様子》



【出所：北央電設 HP】

C. 経済面

● 品質と安全性の向上

北央電設は『電気工事業者としての専門の技術を生かし顧客の満足・信頼を第一に考える』という品質方針の下、品質のチェックを重ね、業務プロセスの改善を行いながら事業を行っており、2002年にISO9001(品質マネジメントシステム)認証を取得して以降、認証を維持している。具体的な取り組みとして、労働安全意識向上のため予防や改善に関する情報を社内回覧などで全社員に共有・徹底しているほか、官庁工事の完成検査評定点数の社内目標点を設定し、日常的に技術力や品質向上を意識した施工を行っている。これらの取り組みや、創業以来培われた技術力・安全性の高い施工によって、発注者や元請企業の満足度を高め、発注者による公共インフラ整備を通じた持続可能なまちづくりに貢献している。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、同社のサステナビリティ活動を切口に分析を行った。

■ バリューチェーンと ESG 要素

分類		環境、社会、経済に与える活動
主活動	営業、 工事選定	【環境】 ● 営業車の環境負荷低減車両への入れ替えによる気候変動対策
	積算、見積	【環境】 ● 社内資料の電子化などペーパーレス化による環境負荷低減(今後の取り組み)
	受注、仕入、 協力会社手配	—
	施工	【環境】 ● 工事現場での仮囲いによる粉塵・騒音・生態系保全対策や工事現場周辺の清掃による環境負荷低減 ● ソーラーパネル付きポータブル蓄電池の導入による気候変動対策 ● 環境配慮型資材の積極利用や建設廃棄物の分別徹底を通じた排出量の削減・適正処理およびリサイクルによる環境負荷低減 【経済】 ● ISO9001(品質マネジメントシステム)認証維持による施工品質確保
支援活動	全般管理 人事管理 技術管理	【環境】 ● 社内資料の電子化などペーパーレス化による環境負荷低減(今後の取り組み) ● 社内照明の LED 化や営業車の環境負荷低減車両への入れ替えによる気候変動対策 ● CO2 排出量の可視化および CO2 排出量削減への取り組みによる気候変動対策(今後の取り組み) 【社会】 ● 出産・育児・介護休暇制度の充実による良質な職場環境の創出 ● 定期健康診断の受診項目の充実や社屋へのトレーニングルームの設置など健康経営の推進による良質な職場環境の創出 ● 資格取得費用の補助などによる人材育成 ● 地域イベントへの参画や学校での清掃ボランティア活動などによる地域社会の持続性向上 ● アスリート社員の採用および練習・トレーニング環境支援ならびに地域の学校でのアスリート社員による出前授業などによる地域社会の持続性向上 【社会/経済】 ● 定年後の再雇用や地元人材の積極的な採用による地域の雇用機会の創出

【出所：北央電設へのヒアリングにより北洋銀行作成】

(2) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、同社の事業を「電気機器修理業(業種コード：3314)」、「電気設備工事業(業種コード：4321)」、川上の事業を「道路・鉄道建設業(業種コード：4210)」、「公益工事業(業種コード：4220)」、「その他の土木工事業(業種コード：4290)」、「電気設備工事業(業種コード：4321)」、「自動車販売業(業種コード：4510)」、「その他機械器具卸売業(業種コード：4659)」、「その他の機械器具・有形財賃貸・リース業(業種コード：7730)」、川下の事業を「発電・送電・配電業(業種コード：3510)」、「道路・鉄道建設業(業種コード：4210)」、「公益工事業(業種コード：4220)」、「その他の土木工事業(業種コード：4290)」と特定した。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトレーダーによるポジティブインパクト(PI)及びネガティブインパクト(NI)とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

A. 同社の事業(電気機器修理業、電気設備工事業)

同社の事業におけるインパクトは以下の通りである。

- 専門技術を生かした技術力・安全性の高い施工によって道路・河川・ダム・トンネルなどの公共インフラに関する電気設備工事を行うことによる「エネルギー」「インフラ」のPI増大
- 出産・育児・介護休暇制度の充実、資格取得費用の補助などを通じた人材育成、地元人材の積極採用やアスリート社員の採用および活動支援を通じた雇用創出による「雇用」のPI増大
- 労働安全に関する社外の講習会や研修への社員派遣・参加や、労働安全意識向上に関する全社員への情報共有・徹底、健康経営の推進による「健康および安全性」のNI低減
- ソーラーパネル付きポータブル蓄電池の導入による再生可能エネルギーの活用や、営業車の環境負荷低減車両への入れ替えによる「気候の安定性」のNI低減
- 工事現場での仮囲いによる粉塵・騒音・生態系保全対策や工事現場周辺の清掃による「土壌」「生物種」「生息地」のNI低減
- 環境配慮型資材の積極利用や、廃棄物の分別の徹底および廃棄物の削減・適正処理・リサイクルによる「資源強度」「廃棄物」のNI低減

なお、「水」「住居」「コネクティビティ」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」のPI、「現代奴隷」「自然災害」「賃金」「社会的保護」「民族・人種平等」「その他の社会的弱者」のNIについてはインパクトレーダーで抽出されているが、バリューチェーン分析の結果、同社の事業による影響は僅少であるため特定していない。

B. 川上の事業(道路・鉄道建設業、公益工事業、その他の土木工事業、電気設備工事業、自動車販売業、その他機械器具卸売業、その他の機械器具・有形財賃貸・リース業)

川上の事業に対して同社が与えるインパクトの関連性が薄く、PI および NI は特定していない。

C. 川下の事業(発電・送電・配電業、道路・鉄道建設業、公益工事業、その他の土木工事業)

同社が技術力・安全性の高い施工を行うことで、発注者や元請企業による高品質かつ安全性の高い公共インフラ整備や、安定的な電力の供給に寄与することから「エネルギー」「インフラ」のPI増大が期待される。なお、その他のインパクトについては同社が与えるインパクトの関連性は薄く、特定していない。

<同社の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトレーダー)>

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトレーダーから抽出している。

■ 同社の事業

バリューチェーン			同社の事業			
業種			電気機器修理業		電気設備工事業	
【コード】			3314		4321	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争				
		現代奴隷				●●
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害				●●
	健康および安全性			●		●●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水	●			
		食糧				
		エネルギー			●●	
		住居			●●	
		健康と衛生				
		教育				
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ			●	
		文化と伝統				
	ファイナンス					
	生計	雇用		●		●
		賃金	●		●●	●●
		社会的保護			●	●
ジェンダー平等						
平等と正義	民族・人種平等				●●	
	年齢差別					
	その他の社会的弱者				●●	
社会経済	強固な制度、平和、安定	法の支配				
		市民的自由				
	健全な経済	セクターの多様性				
	インフラ	零細・中小企業の繁栄	●		●	
自然環境	気候の安定性				●●	
	生物多様性と生態系	水域	●			
大気		●				
土壌		●			●●	
生物種		●			●●	
生息地		●			●●	
サーキュラリティ	資源強度	●●	●●		●●	
	廃棄物	●●	●		●●	

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ
■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

■川上の事業

バリューチェーン			川上の事業															
業種 (国際標準産業分類)			道路・鉄道 建設業		公益工事業		その他の 土木工事業		電気設備 工事業		自動車 販売業		その他機械 器具卸売業		その他の機 械器具・有 形財賃貸・ リース業			
【コード】			4210		4220		4290		4321		4510		4659		7730			
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI		
社会	人格と人の 安全保障	紛争																
		現代奴隷		●●		●●		●●		●●								
		児童労働																
		データプライバシー																
		自然災害		●●		●●		●●		●●								
	健康および安全性			●●		●●		●●		●●					●		●	
						●●		●●		●●								●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水				●●												
		食糧																
		エネルギー				●				●●								
		住居								●●								
		健康と衛生																
		教育																
		移動手段	●●									●●						
		情報																
		コネクティビティ				●				●								
		文化と伝統			●		●●		●									
	ファイナンス																	
	生計	雇用	●		●		●		●		●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●	●	●	●		●	●
社会的保護			●		●		●		●		●		●		●		●	
平等と正義	ジェンダー平等																	
	民族・人種平等		●●		●●		●●		●●									
	年齢差別																	
	その他の社会的弱者		●●		●●		●●		●●									
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配																
		市民的自由																
	健全な経済	セクターの多様性																
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●		●		●		●		●	
インフラ	●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●			
経済収束																		
自然環境	気候の安定性		●●		●●		●●		●●		●		●					
	生物多様性と 生態系	水域		●		●		●						●				
		大気		●		●		●						●				
		土壌		●●		●●		●●		●●								
		生物種		●●		●●		●●		●●					●		●●	
		生息地		●●		●●		●●		●●					●		●●	
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●		●●		●				●		
		廃棄物		●●		●●		●●		●●		●			●		●	

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ
■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

■川下の事業

バリューチェーン			川下の事業							
業種			発電・送電・配電業		道路・鉄道建設業		公益工事業		その他の土木工事業	
【コード】			3510		4210		4220		4290	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代奴隷			●●		●●		●●	
		児童労働								
		データプライバシー								
		自然災害			●●		●●		●●	
	健康および安全性				●●		●●		●●	
					●●					●●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水			●●			●●		
		食糧								
		エネルギー	●●				●			
		住居								
		健康と衛生								
		教育								
		移動手段			●●					
		情報								
		コネクティビティ						●		
		文化と伝統			●●		●		●●	
	ファイナンス									
	生計	雇用	●		●		●		●	
		賃金	●		●	●●	●	●●	●	●●
社会的保護					●		●		●	
平等と正義	ジェンダー平等									
	民族・人種平等				●●		●●		●●	
	年齢差別									
	その他の社会的弱者				●●		●●		●●	
社会経済	強固な制度、平和、安定	法の支配								
		市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性			●				●	
		零細・中小企業の繁栄					●		●	
インフラ		●●		●●		●●		●●		
経済収束										
自然環境	気候の安定性		●●	●●		●●		●●		
	生物多様性と生態系	水域			●●		●		●	
		大気	●●		●●		●		●	
		土壌			●●		●●		●●	
		生物種			●●		●●		●●	
		生息地			●●		●●		●●	
	サーキュラリティ	資源強度			●●		●●		●●	
		廃棄物	●		●●		●●		●●	

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ

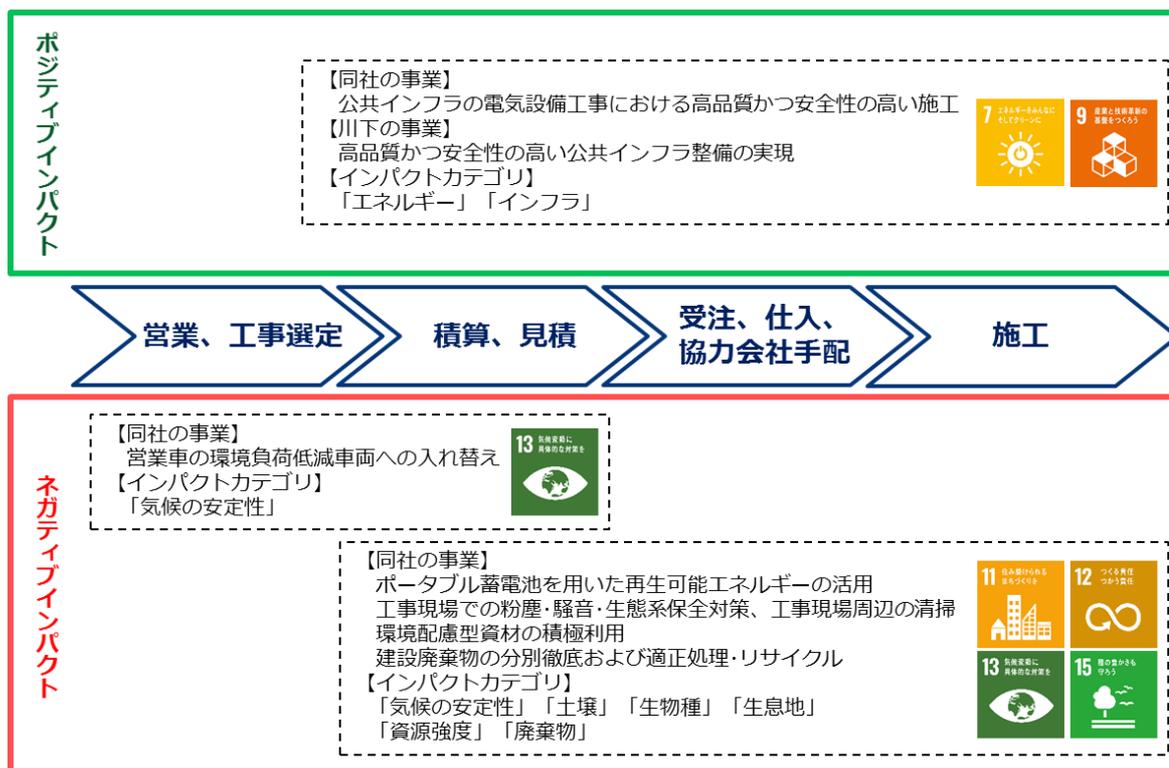
■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

(3) インパクトニーズの確認

A. インパクトカテゴリとSDGs(およびサステナビリティ方針)の関連性

下図によりインパクトカテゴリとSDGsの関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(サプライチェーン及び管理部門)とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取り組み内容を網羅的に整理している。

(a) サプライチェーンでのマッピング



(b) 管理部門でのマッピング



(c) 経営方針における重要課題

- I. 専門技術を生かした高品質かつ安全性の高い施工による交通・社会インフラの維持および安全性向上への貢献
- II. 全社員が活躍できる職場環境づくり
- III. 環境負荷低減の取り組み

<特定した重要課題(マテリアリティ)と SDGs との関連性>

ステークホルダーにとっての重要度



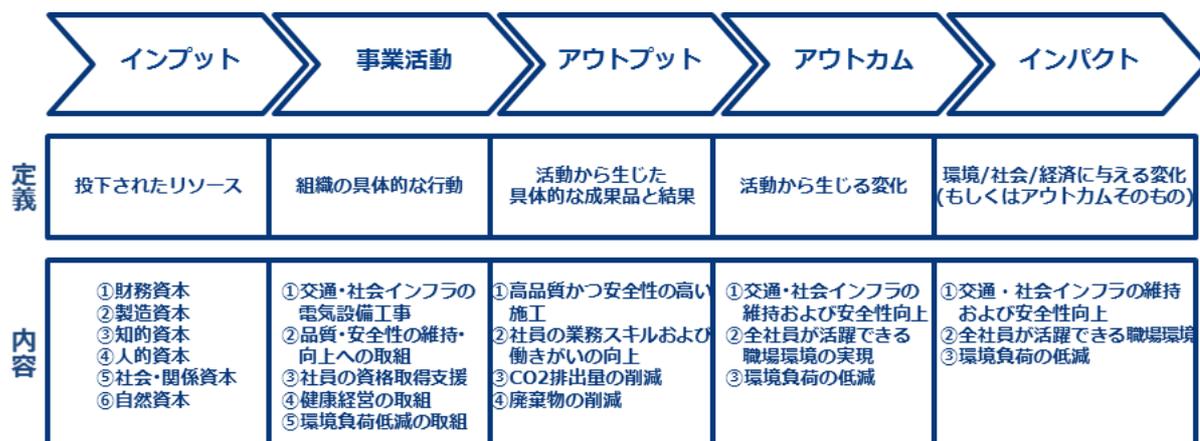
【出所：北央電設へのヒアリングにより北洋銀行作成】

(d) 北央電設のインパクト

以下ロジックモデルを基に、北央電設のインパクトを整理する。六つの資本(①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然)の投下により事業を行い、アウトプットとして①高品質かつ安全性の高い施工、②社員の業務スキルおよび働きがいの向上、③CO2 排出量の削減、④廃棄物の削減を創出し、アウトカムとして①交通・社会インフラの維持および安全性向上、②全社員が活躍できる職場環境の実現、③環境負荷の低減、インパクトとして①交通・社会インフラの維持および安全性向上、②全社員が活躍できる職場環境、③環境負荷の低減がもたらされる。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。なお、特定されたインパクトは重要課題と整合している。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

<ロジックモデルによる整理>



・インプットの内容(六つの資本)の概要

- ① 財務資本：安定的な収益力およびその他資本への投資が可能な基盤
- ② 製造資本：各種車両および機械・機器等の施工設備
- ③ 知的資本：高度な施工ノウハウ
- ④ 人的資本：高度なスキルや専門資格を有する社員
- ⑤ 社会/関係資本：発注者、元請業者、協力会社、地域等ステークホルダーとの信頼基盤
- ⑥ 自然資本：地域の水、森林、土地資源

<インパクトの整理>

I. 専門技術を生かした高品質かつ安全性の高い施工による交通・社会インフラの維持および安全性向上への貢献：コア・インパクト

北央電設は、主に道路・河川・ダム・トンネルなど交通・社会インフラに関する電気設備工事を行っている。同社は創業以来培われた専門の技術力や安全性の高い施工能力を有していることに加え、ISO9001(品質マネジメントシステム)の認証維持に取り組むことで、高品質な施工を実現させている。これにより、地域の交通・社会インフラの維持および安全性向上に寄与し、社会的に重要性の高い事業といえる。

今後は積極的な採用や資格取得支援制度を通じた人材育成を更に強化し、受注および売上を増加させるとともに、施工品質および安全性の維持・向上のための取り組みとして、法定基準を上回る水準での資材受入基準や施工品質基準の厳格運用および定期的な見直しを実施していくほか、社員一人ひとりのスキルアップに向けた社内研修や施工シミュレーションを実施することで、公共インフラ整備を通じた持続可能なまちづくりに貢献していく方針である。

以上よりコア・インパクトとして特定する。

II. 全社員が活躍できる職場環境づくり

北央電設は企業価値向上のため、すべての社員にとって働きやすく、活躍ができる職場づくりを目指している。出産・育児・介護休暇制度など女性も安心して働き続けることができる体制整備や健康経営の取り組み、ワークライフバランスの推進を行っている。加えて、資格取得支援制度や社外研修への参加推奨、新入社員への手厚い資格取得サポートを通じた人材育成により、社員のスキルアップやキャリア形成を支援している。

今後は資格取得支援制度の活用を促進することで技術職における第一種電気工事士の資格取得を支援していくほか、勤退管理システムの導入を通じた有給休暇取得状況の可視化や、上司から

部下への声かけなどより有給休暇の取得を促す社内文化を醸成していくことに加え、メンタルヘルスに関する社内研修やセルフチェック体制の導入などにより、健康経営の取り組みを強化する意向にある。

これらのことからインパクトとして特定する。

Ⅲ. 環境負荷低減の取り組み

北央電設は事業活動における環境負荷低減のため、工事現場での仮囲いによる粉塵・騒音・生態系保全対策や工事現場周辺の清掃を実施しているほか、環境配慮型資材の積極利用に取り組んでいる。また、廃棄物の分別を徹底し、廃棄物の削減・適正処理およびリサイクルに積極的に取り組んでいる。加えて、ソーラーパネル付きポータブル蓄電池の利用による再生可能エネルギーの活用や、営業車の環境負荷低減車両への入れ替えも行っている。今後は同社の排出するCO₂(Scope1・2)の計測を開始し、CO₂ 排出量の削減に向けた取り組みを推進するほか、社員の勤退申請書といった社内書類の電子化などペーパーレス化による紙資源の削減に取り組む予定であり、インパクトとして特定する。

B. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2025」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

北央電設のインパクトに対する SDGs のゴールは「7,8,9,12,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「12,13」は主要な課題が残っているもの、「7,9」は重要な課題が残っているもの、「8」は課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義である。

Japan

OECD member



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable

Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↗ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ** Trend information unavailable

○ : 北央電設のインパクトに関連するゴール

【出典：SDSN より】

C. 北海道におけるインパクトニーズ

北央電設の主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、ターゲット番号	KPI (目標年次が2030年でないものについては総合計画等から引用)
2.3	指標: 農業産出額 現在(2022年): 12,919億円 2030年: 13,600億円
	指標: 漁業生産額(漁業就業者1人当たり) 現在(2022年): 1,479万円※ 2032年: 1,370万円
8.1	※2022年は目標を達成しているが、2019～21年の平均は990万円であり、安定的な生産額の増加を目指している。
8.9	指標: 漁業生産量 現在(2022年): 120万トン 2032年: 150万トン
9.1	指標: 道産木材の利用量 現在(2022年): 445万m ³ 2032年: 502万m ³
9.4	指標: 森林面積(育成複層林) 現在(2022年): 777千ha 2032年: 854千ha
9.5	指標: 観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2022年): 12,972円(道内客) 81,182円(道外客) ー円(外国人) 2032年: 15,000円以上(道内客) 88,000円以上(道外客) 210,000円以上(外国人)
12.b	指標: 道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2023年): 739万人(道外客) 234万人(うち外国人) 2032年: 944万人以上(道外客) 244万人以上(うち外国人)
14.4	指標: 道内空港の国際線利用者数 現在(2022年): 93万人 2032年: 410万人以上
15.1	指標: デジタル関連企業の立地件数 現在(2023年): 27件 2023～32年度累計: 260件

(社会)

～あらゆる人々が将来の安全・安心を実現できる社会の形成～

ゴール、ターゲット番号	KPI (目標年次が2030年でないものについては総合計画等から引用)
1.3	指標: 北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数 現在(2022年): 234人 2032年: 263人
1.4	指標: 全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2022年): 254.0人(全国平均値262.1人) 2028年: 全国平均値
3.8	指標: 保育所入所待機児童数 現在(2024年): 28人 2028年: 0人
5.1	指標: 年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2023年): 1,929時間 2032年: 1,923時間
8.5	指標: 就業率 現在(2023年): 57.6% 2032年: 各年において前年よりも上昇
8.8	指標: 女性(25～34歳)の就業率 現在(2023年): 78.9%(全国平均値82.5%) 2028年: 82.5%
8.9	指標: 高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2023年): 23.3%(全国平均値25.2%) 2033年: 全国平均値以上
10.2	指標: 障がい者の実雇用率 現在(2023年): 2.58% 2033年: 法定雇用率以上
11.b	指標: 自主防災組織活動カバー率 現在(2023年): 75.6% 2030年: 87.1%以上
13.1	指標: 避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2023年): (水害)88.8% (土砂災害)88.6% (高潮災害)100% (津波災害)100% 2029年: 100%
	指標: 洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2023年): 97.2% 2029年: 100%

～II 未来を担う人づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI (目標年次が2030年でないものについては総合計画等から引用)
4.6	指標: 全国学力・学習状況調査における小・中学校の国語、算数、数学の平均正答率が全国以上の教科数 現在(2024年度): 0 2030年度: 4以上
4.7	指標: 児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2023年度): (小学男子)49.6 (小学女子)49.4 ※小学校5年生 (中学男子)48.2 (中学女子)47.0 2029年度: 全国平均値以上(50以上) ※中学校2年生

～III 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI (目標年次が2030年でないものについては総合計画等から引用)
5.5	指標: 広域連携制度活用地域数 現在(2025年): 16地域 2029年度: 22地域
8.9	指標: 「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人の割合 現在(2024年度): 58.7% 2027年度: 70.0%
10.2	指標: 道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2023年度): (道外客)739万人(うち外国人)234万人 2032年度: (道外客)944万人以上(うち外国人)244万人以上
11.3	指標: 「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2024年度): 86.5% 2033年度: 100%

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、ターゲット番号	KPI (目標年次が2030年でないものについては総合計画等から引用)
6.3	指標: 環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2023年度): 90.5% 2029年度: 100%
7.2	指標: 環境基準達成率(大気汚染) 現在(2022年度): 100% 2028年度: 100%
11.6	指標: 再生可能エネルギー導入量 現在(2022年度): (発電分野(設備容量))463.2万kW (発電分野(発電電力量))11,907百万kWh (熱利用分野(熱量))15,426TJ 2030年度: (発電分野(設備容量))824万kW (発電分野(発電電力量))20,455百万kWh (熱利用分野(熱量))20,960TJ
12.5	指標: 温室効果ガス実質排出量 現在(2021年度): 4,881万t-CO ₂ 2030年度: 3,788万t-CO ₂
13.3	指標: 漁業生産量 現在(2022年): 120万トン 2032年: 150万トン
14.2	指標: 森林面積(育成複層林) 現在(2022年度): 777千ha 2032年度: 854千ha

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2025～2027)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

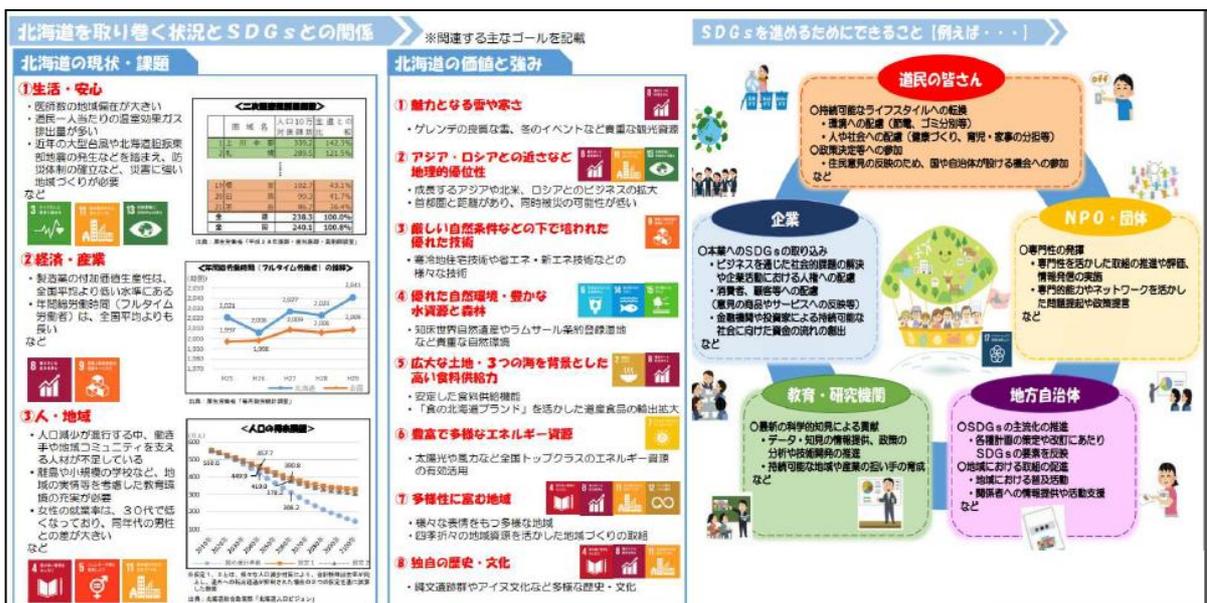
～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

<北海道の優先課題>

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGs のゴール、ターゲットや国の SDGs 実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- (経済) 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- (社会) あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
未来を担う人づくり
持続可能で個性あふれる地域づくり
- (環境) 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2025～2027)」】

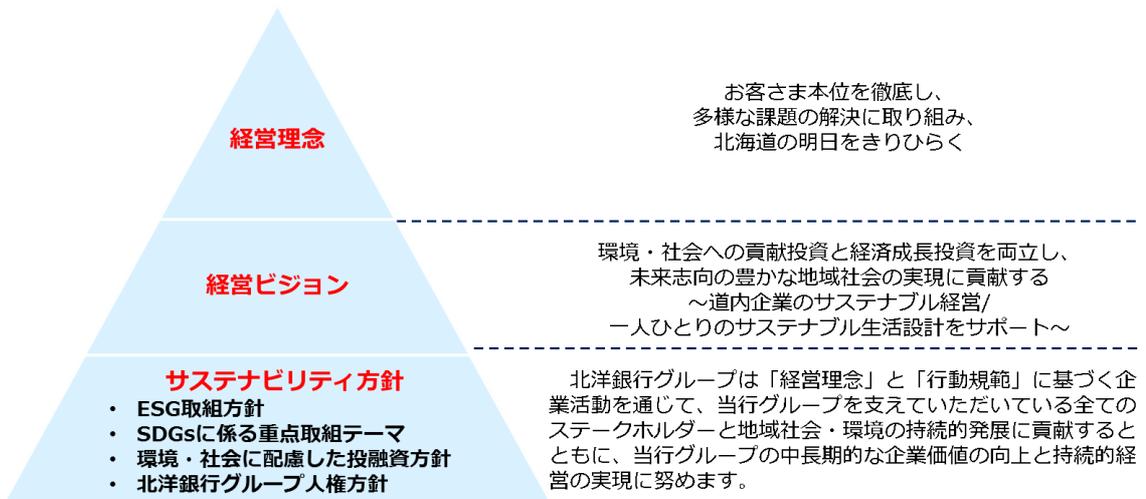


【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひろく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した北央電設のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」「2. 環境保全」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

<p style="text-align: center;">ESG取組方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境方針 2. 社会貢献方針 3. ガバナンス方針 	<p style="text-align: center;">SDGsに係る重点取組テーマ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. お客さまとの共通価値の創造 2. 環境保全 3. 医療福祉 4. 教育文化 5. ダイバーシティ
<p style="text-align: center;">環境・社会に配慮した投融資方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針 以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。 <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業 ・地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等） ・医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実 2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針 以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。 <ul style="list-style-type: none"> ・石炭火力発電・石炭採掘事業 ・森林伐採事業・パーム油農園開発事業 ・非人道兵器製造 ・人権侵害・強制労働等 	<p style="text-align: center;">北洋銀行グループ人権方針</p> <p>北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。</p> <p>※以下の項目を設定</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.国際規範の尊重 2.適用範囲 3.人権尊重に対するコミットメント 4.救済措置 5.啓発活動・教育 6.管理体制

【出典：北洋銀行 提供】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

I. 専門技術を生かした高品質かつ安全性の高い施工による交通・社会インフラの維持および安全性向上への貢献：コア・インパクト

インパクトの種類	社会面/経済面において PI を増大
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：「エネルギー」「インフラ」
関連する SDGs	 
取り組み内容	① 道路・河川・ダム・トンネルなどの電気設備工事を通じた交通・社会インフラの維持および安全性向上への貢献 ② 施工品質基準等の更なる厳格運用や社員一人ひとりのスキルアップ等を通じた施工品質および安全性の維持・向上
目標・KPI	① 2030 年度までに売上高を年間 5 億円以上にする(直近 5 期の売上高平均：3.4 億円) ② ISO9001(品質マネジメントシステム)の認証登録を維持する

II. 全社員が活躍できる職場環境づくり

インパクトの種類	社会面において PI を増大 社会面において NI を低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：「生計(雇用)」 NI：「健康および安全性」
関連する SDGs	
取り組み内容	① 資格取得支援の取り組みを通じた人材育成 ② ワークライフバランスの推進を通じた健康経営の実践
目標・KPI	① 2030 年度までに第一種電気工事士の資格取得者数を 10 名以上にする(現状：7 名/技術職 13 名) ② (a) 2028 年度までに有給休暇取得率を 80%以上にする(直近 3 期の取得率平均：75.1%)(以降の目標は改めて設定する) (b) 2030 年度までに健康経営優良法人「ブライツ 500」認定を取得する

Ⅲ. 環境負荷低減の取り組み

インパクトの種類	環境面において NI を低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	NI：「気候の安定性」「サーキュラリティ(廃棄物)」
関連する SDGs	 
取り組み内容	① CO2 排出量の可視化および、再生可能エネルギーの活用や、営業車の環境負荷低減車両への入れ替え等の削減の取り組み推進 ② ペーパーレス化の推進による紙使用量の削減
目標・KPI	① 2025 年度中に自社の CO2 排出量(Scope1・2)の可視化を開始し、以降は削減計画を策定のうえ、その計画に沿って削減を進める ② 2030 年度までに紙の使用量を 2024 年度対比で年間 10%以上削減する (2024 年度実績：77,883 枚)

4. インパクトのモニタリング

北央電設は、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取り組み内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、北央電設と北洋銀行及び株式会社北海道共創パートナーズが少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、北央電設から提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2025年7月30日

北央電設株式会社

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：左近充 直人

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行が北央電設に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&Iは別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制がPIF原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスがPIF原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	北央電設株式会社
所在地	北海道札幌市
設立	1973年11月
資本金	20百万円
事業内容	・照明設備工事 ・街路灯設置・改修工事 ・高圧受電設備・発電設備・変電設備工事 ・動力プラント・各種制御設備工事 ・配電線路設備工事 ・電気設備の点検・メンテナンス
売上高	369百万円(2025年3月期)
社員数	18名(2025年7月時点)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリーをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2022年9月28日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

① 専門技術を生かした高品質かつ安全性の高い施工による交通・社会インフラの維持および安全性向上への貢献

インパクトの種類	社会的側面、経済的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトエリア	「エネルギー」「インフラ」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	① 道路・河川・ダム・トンネルなどの電気設備工事を通じた交通・社会インフラの維持および安全性向上への貢献 ② 施工品質基準等の更なる厳格運用や社員一人ひとりのスキルアップ等を通じた施工品質および安全性の維持・向上
目標と KPI	① 2030 年度までに売上高を年間 5 億円以上にする (直近 5 期の売上高平均: 3.4 億円) ② ISO9001(品質マネジメントシステム)の認証登録を維持する

② 全社員が活躍できる職場環境づくり

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 社会的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトエリア	「生計(雇用)」「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 資格取得支援の取り組みを通じた人材育成 ② ワークライフバランスの推進を通じた健康経営の実践
目標と KPI	① 2030 年度までに第一種電気工事士の資格取得者数を 10 名以上にする (現状: 7 名 / 技術職 13 名) ② (a) 2028 年度までに有給休暇取得率を 80%以上にする (直近 3 期の取得率平均: 75.1%)(以降の目標は改めて設定する) (b) 2030 年度までに健康経営優良法人「ブライト 500」認定を取得する

③ 環境負荷低減の取り組み

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトエリア	「気候の安定性」「サーキュラリティ(廃棄物)」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	① CO ₂ 排出量の可視化および、再生可能エネルギーの活用や、営業車の環境負荷低減車両への入れ替え等の削減の取り組み推進 ② ペーパーレス化の推進による紙使用量の削減
目標と KPI	① 2025 年度中に自社の CO ₂ 排出量(Scope1・2)の可視化を開始し、以降は削減計画を策定のうえ、その計画に沿って削減を進める ② 2030 年度までに紙の使用量を 2024 年度対比で年間 10%以上削減する (2024 年度実績: 77,883 枚)

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。